

◇ 平成 27 年度の決算は 17 億円の黒字を確保しました ◇

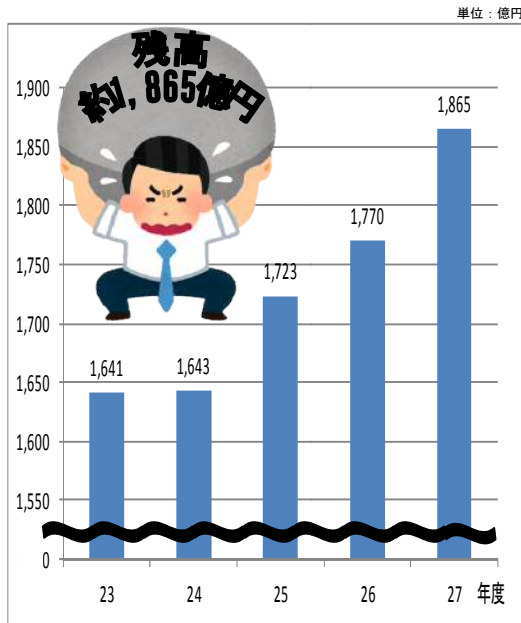
平成 27 年度の決算額は？

17 億円の黒字です

市税 751 億円	<b>黒字</b> 人件費 277 億円
国・府支出金 619 億円	扶助費 734 億円 (社会保障費など)
地方債 245 億円	公債費 166 億円 (地方債の返済費)
その他 467 億円	建設事業費 245 億円
	その他 636 億円
歳入:2,082 億円	歳出:2,058 億円

市の借金（地方債残高）は？

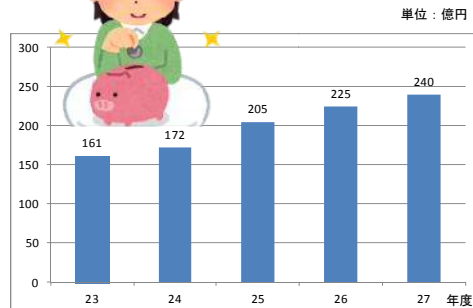
前年度より約 95 億円増加



市の貯金（基金残高）は？

前年度より約 15 億円増加

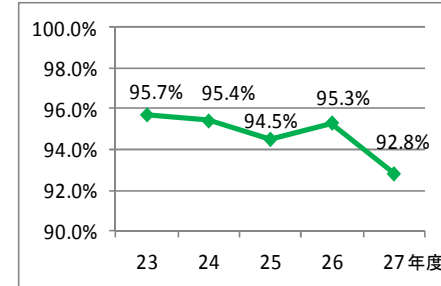
残高 240 億円



手元に残ったお金 24 億円
↓
28 年度に使用の予定が決まっているお金 7 億円
実際に手元に残ったお金 17 億円 (実質収支)

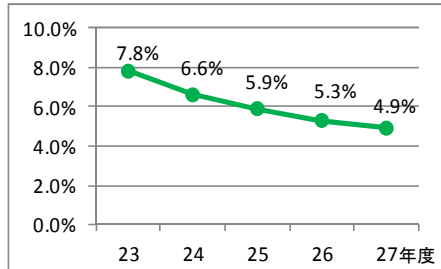
・ 経常収支比率 **92.8%**

【前年度より 2.5 ポイント改善】



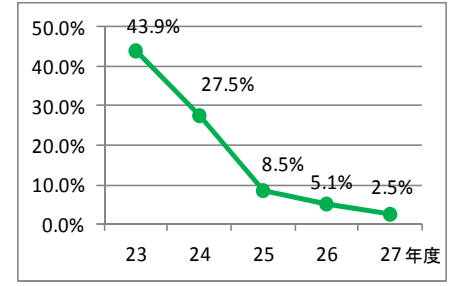
・ 実質公債費比率 **4.9%**

【前年度より 0.4 ポイント改善】



・ 将来負担比率 **2.5%**

【前年度より 2.6 ポイント改善】



《用語解説》

- ～経常収支比率～  
人件費や社会保障費など毎年どうしてもかかる費用が、どれくらいあるかを見る指標
- ～実質公債費比率～  
市の借入金の返済額などが、市の財政規模に対し、どれくらいあるかを見る指標
- ～将来負担比率～  
市が将来負担すべき額が、市の財政規模に対し、どれくらいあるかを見る指標

平成 27 年度の普通会計決算見込では約 17 億円の黒字を確保しましたが、学校の耐震化などの建設事業を進めたため、地方債残高は過去最大の約 1,865 億円まで膨らみました。

今後、東大阪市では新市民会館の建設、ラグビーワールドカップ 2019 の開催、大阪モノレールの南伸や老朽施設の建替えなどの大規模な事業が予定されています。このため、今後も行財政改革を行い、財政の健全化に努めて参ります。



## 会計別決算の状況

### ①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一 般 会 計	212,175	210,217	1,958	660	1,298	362	936
● 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	73,683	72,698	985	-	985	840	145
● 奨 学 事 業 特 別 会 計	56	37	19	-	19	16	3
● 財 産 区 管 理 特 別 会 計	760	14	746	-	746	734	12
● 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	1,495	1,472	23	0	23	423	△ 400
● 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	217	19	198	-	198	180	18
● 火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	312	18	294	-	294	281	13
● 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	39,594	38,817	777	-	777	445	332
● 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	182	111	71	-	71	88	△ 17
● 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	10,228	9,916	312	-	312	312	0
( 特 別 会 計 小 計 )	( 126,527 )	( 123,102 )	( 3,425 )	( 0 )	( 3,425 )	( 3,319 )	( 106 )
合 計	338,702	333,319	5,383	660	4,723	3,681	1,042
● 普 通 会 計	208,150	205,785	2,365	660	1,705	1,169	536

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

## 会計別決算の状況

### ②企業会計

#### 1. 水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	9,520	9,214	306	1,368	5	4,733	3,676

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,133	3,155	△ 2,022

(参考)資金剰余額 5,642 百万円

#### 2. 下水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	17,301	16,625	676	1,432	0	1,253	497

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	7,111	13,269	△ 6,158

(参考)資金剰余額 4,073 百万円

#### 3. 病院事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	当年度その他未処分 利益剰余金変動額	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	13,914	14,452	△ 538	△18,031	0	△17,493	0

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,338	2,174	△ 836

(参考)資金剰余額 3,421 百万円

(注)資金剰余額は、健全化判断比率における資金不足額の算定方法に基づき算定している。

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)																
	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	167,928	168,269	174,041	182,810	183,393	187,636	186,163	199,375	201,781	208,150		
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	166,779	167,221	172,500	181,450	180,911	185,753	185,096	197,702	200,411	205,785		
歳入歳出差引	△ 681	△ 4,075	△ 1,646	5,355	1,904	1,149	1,048	1,541	1,360	2,482	1,883	1,067	1,673	1,370	2,365		
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	282	67	213	213	531	123	64	253	201	660		
実質収支	△ 699	△ 4,626	△ 2,764	3,471	1,474	867	981	1,328	1,147	1,951	1,760	1,003	1,420	1,169	1,705		
単年度収支	△ 523	△ 47	△ 3,210	265	△ 675	50	114	347	△ 181	804	△ 191	△ 757	417	251	536		
参 考	標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	98,043	97,754	102,167 (3,676)	102,070 (5,705)	103,804 (9,726)	104,406 (9,117)	105,832 (9,961)	107,263 (10,762)	107,651 (10,167)	107,066 (9,402)	
	実質収 支率	△ % 18.6	△ % 14.9	△ % 4.5	% 4.0	% 1.5	% 0.9	% 1.0	% 1.3	% 1.1	% 1.9	% 1.7	% 0.9	% 1.3	% 1.1	% 1.6	
	経常収 支率	% 94.7	% 102.6	% 105.2	% 95.1	% 99.8	% 94.9	% 99.0	% 98.6	% 99.9	% 96.1	% 95.7	% 95.4	% 94.5	% 94.5	% 95.3	% 92.8
	公債費 負担比率	% 13.3	% 19.4	% 16.4	% 11.6	% 14.2	% 13.2	% 14.2	% 14.8	% 14.8	% 14.6	% 15.4	% 14.6	% 14.4	% 14.4	% 14.4	% 13.5
	地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	167,023 (118,108)	165,988 (115,775)	163,706 (112,921)	163,868 (110,715)	164,526 (105,277)	164,131 (99,645)	164,294 (94,081)	172,261 (95,946)	176,988 (95,445)	186,486 (100,359)	
	地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.70 (1.20)	1.70 (1.18)	1.60 (1.11)	1.61 (1.08)	1.58 (1.01)	1.57 (0.95)	1.55 (0.89)	1.61 (0.89)	1.64 (0.89)	1.74 (0.94)	

※標準財政規模の( )内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の( )内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

## 経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	41	52	61	4	9	20	21	22	23	24	25	26	27	差引 (27-26)
	合併年度	実質収支最低	単年度収支最低	実質収支最高	税込ピーク									
人件費	51.5	54.4	49.6	47.2	44.2	29.5	27.9	25.7	24.3	23.7	23.5	23.9	23.2	△0.7
扶助費	2.4	7.6	9.3	6.5	7.7	15.2	16.8	18.1	17.9	18.4	18.4	18.8	18.8	0.0
公債費	15.2	20.0	18.8	13.4	16.3	16.3	16.8	16.2	16.3	16.0	16.0	16.1	14.9	△1.2
元利償還金	10.8	17.8	18.3	13.3	16.3	16.2	16.8	16.2	16.3	15.9	16.0	16.0	14.8	△1.2
一時借入金														
利子	4.4	2.2	0.5	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
(小計)	69.1	82.0	77.7	67.1	68.2	61.0	61.5	60.0	58.5	58.1	57.9	58.8	56.9	△1.9
物件費	11.0	10.3	9.8	8.8	10.2	9.7	9.7	9.8	10.8	10.9	10.5	11.2	10.9	△0.3
維持補修費	5.6	1.2	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	0.0
補助費等	9.0	9.1	9.3	8.6	8.1	18.8	18.9	16.5	16.0	15.7	15.0	14.0	13.3	△0.7
一部事務組合	2.5	6.0	5.9	5.1	4.2	3.2	3.3	2.3	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9	△0.1
その他	6.5	3.1	3.4	3.5	3.9	15.6	15.6	14.2	13.8	13.7	13.1	12.0	11.4	△0.6
繰出金			7.2	9.5	12.2	8.0	8.6	8.6	9.1	9.4	9.8	10.1	10.5	0.4
投資及び出資金														
貸付金			0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	94.7	102.6	105.2	95.1	99.8	98.6	99.9	96.1	95.7	95.4	94.5	95.3	92.8	△2.5

(参考)

年度 区分	41	52	61	4	9	20	21	22	23	24	25	26	27	差引 (27-26)
	合併年度												(見込)	
府(都市)平均		97.0	92.2	84.7	96.5	97.4	97.7	94.5	95.4	94.9	94.5	96.0		
国(都市)平均		81.6	79.4	73.4	85.1	91.5	91.0	88.0	89.3	89.9	89.2	90.3		

# 基金積立金現在高の状況

## 1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	平成27年度決算見込			増減額 (27-26)
					積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
財政調整基金 昭和63年3月設置	7,865	10,490	14,636	16,134	1,976	1,000	17,110	976
債 平成9年3月設置	1,798	1,803	2,115	2,670	723		3,393	723
その他特定目的基金	7,489	6,967	3,784	3,710	102	266	3,546	△164
みどり基金 昭和60年3月設置	140	346	348	345	1	12	334	△11
奨学基金 昭和42年3月設置	27	27	27	27			27	
公共施設整備基金 昭和58年3月設置	991	992	995	998	2		1,000	2
ふるさと創生基金 平成元年3月設置	262	243	230	209	1	32	178	△31
市営住宅整備基金 平成4年3月設置	1,860	2,093	1,242	1,163	39	184	1,018	△145
まちのあかり基金 平成6年3月設置	7	7	7	7	0		7	
地域福祉基金 平成7年3月設置	21	20	20	28	1	2	27	△1
人権・生活環境基金 平成6年4月設置	131	131	131	131	1		132	1
大阪外環状線鉄道基金 平成17年3月設置	514	515	512	508	1	17	492	△16
愛はぐくむ子どもスクラム基金 平成18年3月設置	220	221	218	208	3	2	209	1
豊かな環境創造基金 平成20年3月設置	19	25	26	29	16	17	28	△1
都市経営基盤整備基金 平成20年3月設置	3,288	2,347	28	57	28		85	28
グリーンニューディール基金 平成22年3月設置	6							
子どもサポート基金 平成23年3月設置	3							
ラグビーのまち東大阪基金 平成27年6月設置					9		9	9
計	17,152	19,260	20,535	22,514	2,801	1,266	24,049	1,535

## 2. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険財政調整基金 平成27年12月設置					420		420	420
----------------------------	--	--	--	--	-----	--	-----	-----

## 3. 介護保険事業特別会計

介護保険給付費準備基金 平成12年3月設置	1,625	1,713	1,612	1,458	75		1,533	75
--------------------------	-------	-------	-------	-------	----	--	-------	----

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市 税	75,079	36.1	75,610	37.5	△531	△0.7
地 方 譲 与 税	783	0.4	747	0.4	36	4.8
利 子 割 交 付 金	201	0.1	240	0.1	△39	△16.3
配 当 割 交 付 金	471	0.2	646	0.3	△175	△27.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517	0.2	341	0.2	176	51.6
地 方 消 費 税 交 付 金	10,387	5.0	6,257	3.1	4,130	66.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	285	0.1	183	0.1	102	55.7
地 方 特 例 交 付 金	360	0.2	400	0.2	△40	△10.0
地 方 交 付 税	21,141	10.2	22,619	11.2	△1,478	△6.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76	0.0	71	0.0	5	7.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,887	1.4	2,966	1.5	△79	△2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,825	1.4	2,818	1.4	7	0.2
国 庫 支 出 金	49,826	23.9	49,967	24.8	△141	△0.3
府 支 出 金	12,093	5.8	10,186	5.1	1,907	18.7
財 産 収 入	806	0.4	482	0.2	324	67.2
寄 附 金	28	0.0	10	0.0	18	180.0
繰 入 金	1,482	0.7	2,789	1.4	△1,307	△46.9
諸 収 入	3,023	1.4	3,117	1.5	△94	△3.0
繰 越 金	1,371	0.7	1,673	0.8	△302	△18.1
市 債	24,509	11.8	20,659	10.2	3,850	18.6
歳 入 合 計	208,150	100.0	201,781	100.0	6,369	3.2

(単位:百万円,%)

市 税	27年度	26年度	差引	<増減率>
個人市民税	23,396	23,102	294	<1.3>
法人市民税	6,586	6,836	△250	<△3.7>
固定資産税	31,429	31,883	△454	<△1.4>
たばこ税	4,237	4,243	△6	<△0.1>

(単位:百万円)

地方交付税	27年度	26年度	差引
普通交付税	20,394	21,841	△1,447
特別交付税	747	778	△31

国庫支出金	27年度	26年度	差引
臨時福祉給付金給付事業費補助金	750	1,374	△624
学校施設環境改善交付金	3,255	3,765	△510
社会資本整備総合交付金	948	1,264	△316
生活保護費負担金	26,667	26,967	△300
施設型給付費等負担金	599	0	599
障害者自立支援給付費負担金	5,297	4,768	529
国民健康保険基盤安定負担金	695	287	408

府支出金	27年度	26年度	差引
保育所運営費負担金	811	0	811
施設型給付費等負担金	293	0	293
障害者自立支援給付費負担金	2,551	2,322	229
国勢調査事務委託金	223	0	223

財産収入	27年度	26年度	差引
土地建物売払収入	585	303	282

繰入金	27年度	26年度	差引
財政調整基金	1,000	2,300	△1,300
国民健康保険事業特別会計繰入金	34	145	△111
市営住宅整備基金	184	84	100

市債	27年度	26年度	差引
臨時財政対策債	9,402	10,167	△765
その他建設事業債等	15,107	10,492	4,615

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	27 年 度		26 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
( 除 く 退 職 手 当 )	( 25,584 )	( 12.4 )	( 25,659 )	( 12.8 )	( △ 75 )	( △ 0.3 )
人 件 費	27,711	13.5	28,166	14.1	△ 455	△ 1.6
物 件 費	16,601	8.1	16,338	8.2	263	1.6
維 持 補 修 費	1,635	0.8	1,605	0.8	30	1.9
扶 助 費	73,426	35.7	72,045	35.9	1,381	1.9
補 助 費 等	18,959	9.2	18,459	9.2	500	2.7
積 立 金	2,801	1.4	4,423	2.2	△ 1,622	△ 36.7
投 資 及 び 出 資 金	2,379	1.1	2,314	1.2	65	2.8
貸 付 金	1,945	0.9	2,089	1.0	△ 144	△ 6.9
繰 出 金	19,181	9.3	17,848	8.9	1,333	7.5
公 債 費	16,618	8.1	17,721	8.8	△ 1,103	△ 6.2
建 設 事 業 費	24,529	11.9	19,403	9.7	5,126	26.4
歳 出 合 計	205,785	100.0	200,411	100.0	5,374	2.7

構成比の状況

(単位:%)

	H23	H24	H25	H26	H27	(H27-H26)
人件費	16.4	15.7	14.1	14.1	13.5	△ 0.6
建設事業費	5.3	5.3	7.0	9.7	11.9	2.2
扶助費	36.1	37.1	35.0	35.9	35.7	△ 0.2
公債費	9.8	9.4	8.9	8.8	8.1	△ 0.7
繰出金	8.9	9.1	8.9	8.9	9.3	0.4
その他	23.5	23.4	26.1	22.6	21.5	△ 1.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

扶助費の増減内訳

(単位:百万円)

認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	1,597
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	998
子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	593
臨 時 福 祉 給 付 金 支 給 経 費	△ 723
そ の 他 の 増 減	△ 1,084

補助費等の増減内訳

認 定 こ ど も 園 等 運 営 費 補 助 金	420
ご み 処 理 施 設 整 備 事 業	260
そ の 他 の 増 減	△ 180

繰出金の増減内訳

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	520
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	502
そ の 他 の 増 減	311

建設事業の増減内訳

小 学 校 建 設 事 業	2,605
公 園 新 設 改 良 事 業	1,017
東 部 地 域 仮 設 庁 舎 整 備 事 業	913
学 校 統 合 整 備 事 業	728
そ の 他 の 増 減	△ 137



(単位:百万円, %)

歳 出 (目 的 別)						
区 分	27 年 度		26 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	854	0.4	892	0.5	△ 38	△4.3
総 務 費	15,489	7.5	15,477	7.7	12	0.1
民 生 費	103,162	50.1	100,437	50.1	2,725	2.7
衛 生 費	14,403	7.0	14,432	7.2	△ 29	△0.2
労 働 費	371	0.2	278	0.1	93	33.5
農 林 水 産 業 費	143	0.1	136	0.1	7	5.1
商 工 費	2,440	1.2	2,229	1.1	211	9.5
土 木 費	18,001	8.7	18,646	9.3	△ 645	△3.5
消 防 費	5,806	2.8	5,240	2.6	566	10.8
教 育 費	28,498	13.9	24,923	12.4	3,575	14.3
公 債 費	16,618	8.1	17,721	8.9	△ 1,103	△6.2
歳 出 合 計	205,785	100.0	200,411	100.0	5,374	2.7

民生費の増減内訳

(単位:百万円)

認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	1,328
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	1,086
子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	610
新 障 害 児 者 支 援 拠 点 施 設 建 設 事 業	512
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	502
臨 時 福 祉 給 付 金 支 給 経 費	△ 718
そ の 他 の 増 減	△ 595

土木費の増減内訳

住 宅 地 区 改 良 事 業	△ 1,358
近 鉄 奈 良 線 連 続 立 体 交 差 事 業	△ 501
街 路 整 備 事 業	△ 239
公 園 新 設 改 良 事 業	1,017
そ の 他 の 増 減	436

消防費の増減内訳

消 防 施 設 整 備 事 業	494
防 災 対 策 事 業	27
そ の 他 の 増 減	45

教育費の増減内訳

小 学 校 建 設 事 業	2,605
学 校 統 合 整 備 事 業	728
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	269
そ の 他 の 増 減	△ 27

公債費の増減内訳

減 税 補 て ん 債 元 金 償 還 金	△ 611
土 地 開 発 公 社 健 全 化 債 元 金 償 還 金	△ 375
臨 時 財 政 対 策 債 元 金 償 還 金	484
そ の 他 の 増 減	△ 601

## 市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	26年度末現在高		27年度発行額		27年度償還額		27年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
一 般 会 計	172,966	46.8%	27,751	80.0%	17,056	54.7%	183,661	49.2%	10,695
公共用地先行取得 事業特別会計	4,065	1.1	110	0.3	1,319	4.2	2,856	0.8	△1,209
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	602	0.2	-	0.0	-	0.0	602	0.2	-
(特別会計小計)	( 4,667 )	( 1.3 )	( 110 )	( 0.3 )	( 1,319 )	( 4.2 )	( 3,458 )	( 1.0 )	( △1,209 )
水道事業会計	16,207	4.4	1,062	3.1	858	2.8	16,411	4.4	204
下水道事業会計	162,140	43.8	5,300	15.3	10,320	33.1	157,120	42.1	△5,020
病院事業会計	13,677	3.7	470	1.3	1,617	5.2	12,530	3.3	△1,147
(企業会計小計)	( 192,024 )	( 51.9 )	( 6,832 )	( 19.7 )	( 12,795 )	( 41.1 )	( 186,061 )	( 49.8 )	( △5,963 )
合 計	369,657	100.0	34,693	100.0	31,170	100.0	373,180	100.0	3,523
普 通 会 計	176,988	47.9	24,509	70.6	15,011	48.2	186,486	50.0	9,498
人口1人当たり額	355千円						375千円		20千円
登 録 人 口	(H26.12末現在) 498,814人						(H27.12末現在) 496,659人		△2,155人

## 平成27年度普通会計決算について

### I. 決算規模及び収支

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (a)	208,150 百万円	201,781 百万円	6,369 百万円	3.2%
歳 出 総 額 (b)	205,785 百万円	200,411 百万円	5,374 百万円	2.7%
形式収支 (a)－(b) (c)	2,365 百万円	1,370 百万円	995 百万円	72.6%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	660 百万円	201 百万円	459 百万円	228.4%
実質収支 (c)－(d)	1,705 百万円	1,169 百万円	536 百万円	←単年度収支

- ◎ 実質収支は、平成7年度から21年連続して黒字。
- ◎ 単年度収支は、平成25年度以来、2年ぶりの黒字。
- ◎ 実質単年度収支(平成27年度1,512百万円)は、平成22年度から6年連続の黒字。
- ◎ 歳入の決算規模の増加の主な要因は、地方消費税交付金及び市債の増など。  
歳出の決算規模の増加の主な要因は、小中学校校舎耐震化事業の増などによる。

### II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
市 税	75,079	75,610	△ 531	△ 0.7%
うち個人市民税	( 23,396)	( 23,102)	( 294)	( 1.3%)
うち法人市民税	( 6,586)	( 6,836)	(△ 250)	(△ 3.7%)
うち固定資産税	( 31,429)	( 31,883)	(△ 454)	(△ 1.4%)
うち都市計画税	( 6,816)	( 6,928)	(△ 112)	(△ 1.6%)
うち市たばこ税	( 4,237)	( 4,243)	(△ 6)	(△ 0.1%)
地 方 譲 与 税	783	747	36	4.8%
地 方 交 付 税	21,141	22,619	△ 1,478	△ 6.5%
交 付 金	12,297	8,139	4,158	51.1%
国・府支出金	61,919	60,153	1,766	2.9%
繰 入 金	1,482	2,789	△ 1,307	△ 46.9%
市 債	24,509	20,659	3,850	18.6%
そ の 他 の 収 入	10,940	11,065	△ 125	△ 1.1%
歳 入 合 計	208,150	201,781	6,369	3.2%

- ◎ 市税収入は、法人市民税、固定資産税等が減少し、5年ぶりの減収。  
〈徴収率 H26:96.3%→H27:97.3%〉
- ◎ 地方交付税は、子ども子育て新制度の導入に伴い、中核市においては、保育園にかかる運営経費の財源構成が、地方交付税から府支出金へと変更されたことなどにより減。
- ◎ 交付金は、地方消費税交付金の増(+41億3,000万円)が主な要素。
- ◎ 国・府支出金の増加は、子ども子育て新制度の導入に伴い、保育所運営費負担金などの府支出金の増によるもの。
- ◎ 市債の増加は、義務教育施設整備事業債(小中学校の耐震化)の増(+34億3,900万円)が主な要素。

### Ⅲ. 歳 出

#### (1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	27,711	28,166	△ 455	△ 1.6%
うち退職手当	( 2,127)	( 2,507)	(△ 380)	(△ 15.2%)
扶 助 費	73,426	72,045	1,381	1.9%
公 債 費	16,618	17,721	△ 1,103	△ 6.2%
義 務 的 経 費 計	117,755	117,932	△ 177	△ 0.2%
繰 出 金	19,181	17,848	1,333	7.5%
建 設 事 業 費	24,529	19,403	5,126	26.4%
積 立 金	2,801	4,423	△ 1,622	△ 36.7%
そ の 他 の 経 費	41,519	40,805	714	1.7%
歳 出 合 計	205,785	200,411	5,374	2.7%

◎ 人件費は、退職手当の減などにより減少。

◎ 扶助費は、認定こども園等運営費(+15億9,700万円)、障害者自立支援給付費(+9億9,800万円)、子ども医療費助成事業(+5億9,300万円)などの増による増加。生活保護費は減少(△5億4,800万円)。

◎ 公債費は、減税補てん債(△6億1,100万円)及び土地開発公社健全化債(△3億7,500万円)償還費の減などによる減少。

◎ 繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金(+5億2,000万円)及び国民健康保険事業特別会計繰出金(+5億200万円)などの増による増加。

◎ 建設事業費は、小中学校校舎耐震化事業(+30億8,900万円)、花園ラグビー場の用地取得費(+10億1,700万円)などの増による増加。

◎ 積立金は、財政調整金積立金(△18億2,200万円)の減などによる減少。

#### (2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	15,489	15,477	12	0.1%
民 生 費	103,162	100,437	2,725	2.7%
衛 生 費	14,403	14,432	△ 29	△ 0.2%
土 木 費	18,001	18,646	△ 645	△ 3.5%
教 育 費	28,498	24,923	3,575	14.3%
公 債 費	16,618	17,721	△ 1,103	△ 6.2%
そ の 他 の 経 費	9,614	8,775	839	9.6%
歳 出 合 計	205,785	200,411	5,374	2.7%

◎ 民生費は、認定こども園等運営費(+13億2,800万円)、障害者自立支援給付費(+10億8,600万円)及び子ども医療費助成事業(+6億1,000万円)などの増による増加。

◎ 教育費は、小中学校校舎耐震化事業(+30億8,900万円)及び学校統合整備事業(+7億2,800万円)などの増による増加。

◎ その他の経費は、消防施設整備事業や共通商品券支援事業の増など。

#### IV. その他財政分析指標等

##### (1) 経常収支比率

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	対前年増減
経常収支比率	(96.8%) 94.9%	(101.1%) 99.0%	(101.0%) 98.6%	(102.6%) 99.9%	(98.7%) 96.1%	(98.1%) 95.7%	(96.7%) 95.4%	(94.9%) 94.5%	95.3%	92.8%	△ 2.5%
人件費	(31.6%) 29.7%	(33.1%) 31.0%	(31.9%) 29.5%	(30.6%) 27.9%	(28.3%) 25.7%	(26.6%) 24.3%	(25.1%) 23.7%	(23.9%) 23.5%	23.9%	23.2%	△ 0.7%
扶助費	14.8%	15.5%	15.2%	16.8%	18.1%	17.9%	18.4%	18.4%	18.8%	18.8%	0.0%
公債費	14.5%	15.5%	16.3%	16.8%	16.2%	16.3%	16.0%	16.0%	16.1%	14.9%	△ 1.2%
繰出金	15.9%	16.5%	8.0%	8.6%	8.6%	9.1%	9.4%	9.8%	10.1%	10.5%	0.4%
その他	20.0%	20.5%	29.6%	29.8%	27.5%	28.1%	27.9%	26.8%	26.4%	25.4%	△ 1.0%

※上段( )書きは、退職手当債を人件費充当財源から除いた場合。

◎ 経常収支比率は、人件費においては退職手当の減などにより2.5%減少。公債費においては、減税補てん債や土地開発公社健全化事業債などの減により1.2%減少。全体としては、地方消費税交付金の増などにより経常一般財源収入が増加し、比率は92.8%と前年度から、2.5ポイント改善したが依然、高水準で推移している。

##### (2) 地方債現在高

区 分		平成 27 年度末	平成 26 年度末	増 減 額
地方債（市債）現在高	A	186,486 百万円	176,988 百万円	9,498 百万円
臨時財政対策債		82,101 百万円	76,501 百万円	5,600 百万円
減税補てん債		3,526 百万円	4,299 百万円	△ 773 百万円
第三セクター等改革推進債		4,988 百万円	5,612 百万円	△ 624 百万円
退職手当債		10,294 百万円	11,622 百万円	△ 1,328 百万円
公共用地先行取得事業債		2,856 百万円	4,065 百万円	△ 1,209 百万円
その他（建設事業債等）		82,721 百万円	74,889 百万円	7,832 百万円
登録人口（12月末）	B	496,659 人	498,814 人	△ 2,155 人
市民一人当たり市債残高	A/B	37.5 万円	35.5 万円	2.0 万円

◎ 地方債残高は、臨時財政対策債や、小中学校の耐震化による建設事業債の新たな発行などにより、前年度に比べ94億9,800万円の増。

##### 《参考》企業債を含む全会計の市債残高

区 分		平成 27 年度末	平成 26 年度末	増 減 額
全会計の市債現在高	C	373,180 百万円	369,657 百万円	3,523 百万円
普通会計		186,486 百万円	176,988 百万円	9,498 百万円
水道事業会計		16,411 百万円	16,207 百万円	204 百万円
下水道事業会計		157,120 百万円	162,140 百万円	△ 5,020 百万円
病院事業会計		12,530 百万円	13,677 百万円	△ 1,147 百万円
その他の会計		633 百万円	645 百万円	△ 12 百万円
市民一人当たり市債残高	C/B	75.1 万円	74.1 万円	1.0 万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、下水道事業会計で大きく減少したものの、普通会計が増加したため35億2,300万円の増加。市民一人当りでは、1万円の増加となった。

(3) 基金積立金現在高

区 分	平成 27 年度 末	平成 26 年度 末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	17,110 百万円	16,134 百万円	976 百万円
減 債 基 金	3,393 百万円	2,670 百万円	723 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,546 百万円	3,710 百万円	△ 164 百万円
基 金 合 計	24,049 百万円	22,514 百万円	1,535 百万円

◎ 財政調整基金は、地方財政法第7条の規定などにより19億7,600万円を積み立て、10億円の取り崩しを行ったことから、現在高は9億7,600万円の増となった。

◎ その他の基金の減は、市営住宅整備基金などを取り崩したことによる。

(4) 健全化判断比率等

◎ 健全化判断比率

○ 実質赤字比率 — % (26年度 — %) <早期健全化基準>11.25%

○ 連結実質赤字比率 — % (26年度 — %) <早期健全化基準>16.25%

○ 実質公債費比率 4.9 % (26年度 5.3%) <早期健全化基準>25.0%

○ 将来負担比率 2.5 % (26年度 5.1%) <早期健全化基準>350.0%

◎ 資金不足比率

・水道事業会計 — % (26年度 — %) <経営健全化基準>20.0%

・下水道事業会計 — % (26年度 — %) <経営健全化基準>20.0%

・病院事業会計 — % (26年度 — %) <経営健全化基準>20.0%